

かつて琉球王国の富を貿易に求め、海難海賊を恐れず万里の波濤を越えて挑戦した小王国の勇者たちによって、琉球史に燦然と輝く大交易時代が築かれたことは、世々の鏡として民族的な誇りである。そしてその交易を通じて得た豊富な知見の集積もまた逞しい商魂と共に高価な遺産として、激しい世替りの中でも形を変えながら子々孫々受け継がれてきた。特に終戦直後の混乱期を乗り越え、米軍施政権下での独立経済圏の中の自由貿易でそれはよみがえり、起業家たちの精神的軌範として躍動していたと言われる。しかしそれも日本復帰を境いに、戦後の生い立ちを異にする日本経済の仕組みの中で、諸々の規制を受けるようになり、明らかな戸惑いのうちに「断絶」を見ることになる。

も存在しなかった。日本経済圏に同化されたとは言え、本土市場に参入できる商品を持たない離島県沖縄が日本経済の仕組みの中で改めて「孤島の繁栄」を構築し、自立経済を目ざすために最も即効性のあるメソッドについての模索がなされたことは当然である。そして得た結論が県外からの企業誘致である。それによって本県産業構造の改善と沖縄発本土行き商品の開発、そして県内企業との連携や技術移転、共同事業や融合化等による県経済の活性化ということであった。

したがって、復帰後企業誘致は本県経済振興の最大の課題として、歴代知事による本土企業参りが継続的に行なわれてきたことは周知の通りである。そしてこれまでのその努力に対してはこれを多とするに異存はない。しかし残念ながらそれはどう見ても理念のない行き当たりばつりの非効率的な誘致活動であったと思えないのである。



沖縄県中小企業団体
中央会会長
吉 山 盛 安

企業誘致の要諦

る。すなわち企業側の論理を踏まえ、何ら魅力あるインセンティブを用意しないまま、ただ行政の立場から拝み倒しだけの行動であったと思えない。

しかも、ハード主体の大手企業を優先的に誘致しようと奔走したために、逆に本土企業から産業インフラの不備を強く指摘されることになったのである。沖縄振興開発計画の中で社会資本の充実に伴って改善されたとは言え、ハードを含むどんな企業でも誘致できる状況にはいままほど遠いと思う。従って沖縄に誘致可能な企業の範囲は自ら限定されなければならないはずである。特に沖縄経済はいま、特別自由貿易地域の展開の前に大きなターニングポイントを迎えている。そこでい一度企業誘致の有り方そのものを考えるときであると思う。

県は一昨年から、沖縄特別自由貿易地域への入居希望企業を募集するためのアンケートを本土各企業に発想したという。何件かの希望者もあつたと聞いている。しかしその方法自体従来の誘致活動と同じで理念、理想を持たない非効率的な手法だと言わざるを得ない。

沖縄における企業誘致の最大の目的は言うまでもなく、本県経済の自立化を担える産業の創出であり、同時に県内既存企業の経営基盤強化と活性化に資することである。従って企業誘致の要諦は如何なる産業が将来の本県経済を担うべきか、本県に立地可能でどうしても誘致しなければならぬ企業はどんな企業なのかを具体的に絞り込み、

応募者の中から選定するのではなく本県でターゲットを決めるのである。それからの誘致活動に当たっては、経団連や日経連など全国組織の民間経済団体の協力がどうしても必要である。その上で「金のワラジを履いてでも」大誘致運動を展開すべきである。現県政ならそれが充分可能である。これからの沖縄にどうしても必要な企業を絞りこみ、それをターゲットに「剥ぎ取る」決意で誘致運動を推進することは、企業の優生学的発想からも必要な手法であると思う。いくらインセンティブを高めてもただ「めんそーれ」では来てほしい企業は来ない。

沖縄の二十一世紀を担って立つ産業の一つとして、いま脚光を浴びつつある情報通信産業を中心に、説得力ある誘致活動を積極的に展開すべきである。それに対しては、本県経済団体も全面支援を約束できるはずである。企業誘致は従来のように行政のみの単独行動では決して思うような結果は得られないと思う。官民一体の共同事業として前述の通り全国規模の民間経済団体を巻き込んだ強力な展開が必要である。せっかくの企業誘致が既存の県内中小企業を不安に陥れないためにも共通の認識を持って官民一体の共同作業を望んで止まない。